



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日
東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 茂
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	36,032	△7.7	1,433	△43.3	1,652	△45.8	721	△56.7
2019年3月期第3四半期	39,019	11.2	2,526	4.3	3,046	6.6	1,664	△17.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △362百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 878百万円(△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	17.68	—
2019年3月期第3四半期	40.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	77,806	63,182	73.0
2019年3月期	80,650	64,598	72.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 56,812百万円 2019年3月期 58,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2020年3月期	—	13.00	—		
2020年3月期(予想)				9.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正につきましては、本日(2020年2月7日)公表いたしました「2020年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	49,000	△7.6	2,100	△41.2	2,200	△46.1	900	△5.4
								22.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年2月7日)公表いたしました「2020年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	43,790,500株	2019年3月期	43,790,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	2,983,713株	2019年3月期	2,983,616株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	40,806,852株	2019年3月期3Q	41,007,216株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などから、景気の減速感が強まりました。また、世界経済においても米中貿易摩擦に加え、英国のEU離脱問題等の影響による欧州経済の動向など、景気の先行きに一段と不透明感が増しました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、自動車業界、建設機械業界、工作機械業界からの受注が減少したことなどにより、売上高は36,032百万円(前年同期比7.7%減)、主として、販売量減少による固定費負担の増加及び各関連製品で展開中の新商品立上げに伴う費用の増加などにより、営業利益は1,433百万円(前年同期比43.3%減)、経常利益は1,652百万円(前年同期比45.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は721百万円(前年同期比56.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、一貫加工である Netzun ブランドの事業効率化とお客様満足度の一層の向上を目的とした組織変更に伴い、「IH事業部関連事業」の中空ラックバー及び建機用旋回輪事業等を「製品事業部関連事業」に変更しております。このため、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、オリンピック関連を含む大型PJ件数の減少、中高層マンション着工戸数の減少などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

自動車部品関連製品の売上高は、国内・中国での高強度ばね鋼線（ITW）の販売は堅調に推移しましたが、米国・欧州では伸び悩み、為替換算の影響もあって、前年同期と比較し減少いたしました。

建設機械部品関連製品の売上高は、客先の海外向けの販売が低下したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

工作機械部品関連製品の売上高は、客先需要の低下などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は19,687百万円(前年同期比7.6%減)、販売量の減少を固定費削減対策でカバーしきれなかったこと及び各関連製品で展開中の新商品立上げに伴う費用の増加などにより、営業利益は351百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車、工作機械、建設機械といった主要業界の市場減速に大きく影響を受け、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、顧客の設備投資の見直しにともない、国内や韓国での販売が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は16,245百万円(前年同期比7.8%減)、原価低減に取り組んでいるものの、減収の影響を補うまでには至っておらず、営業利益は1,030百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は98百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は44百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は77,806百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は14,623百万円(前連結会計年度末比8.9%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は63,182百万円(前連結会計年度末比2.2%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによりです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2019年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2020年2月7日)公表の「2020年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,506	14,048
受取手形及び売掛金	12,779	10,136
電子記録債権	4,450	3,605
商品及び製品	1,188	1,124
仕掛品	1,795	1,754
原材料及び貯蔵品	2,041	2,151
その他	1,658	1,680
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	37,391	34,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,602	8,439
機械装置及び運搬具（純額）	10,441	10,225
土地	9,833	9,863
建設仮勘定	956	2,235
その他（純額）	366	378
有形固定資産合計	30,201	31,142
無形固定資産		
借地権	679	636
のれん	1,070	880
その他	146	170
無形固定資産合計	1,896	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	10,343	9,809
長期貸付金	34	31
退職給付に係る資産	76	63
その他	787	672
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	11,161	10,496
固定資産合計	43,259	43,327
資産合計	80,650	77,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,906	2,428
電子記録債務	4,887	4,682
短期借入金	1,396	1,373
未払法人税等	351	257
賞与引当金	610	349
その他	2,669	2,749
流動負債合計	12,822	11,841
固定負債		
長期借入金	2,159	1,725
退職給付に係る負債	922	898
その他	147	158
固定負債合計	3,229	2,782
負債合計	16,052	14,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,724	4,714
利益剰余金	48,529	48,189
自己株式	△2,641	△2,641
株主資本合計	57,030	56,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,230
為替換算調整勘定	98	△1,070
退職給付に係る調整累計額	△36	△28
その他の包括利益累計額合計	1,238	132
非支配株主持分	6,328	6,369
純資産合計	64,598	63,182
負債純資産合計	80,650	77,806

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	39,019	36,032
売上原価	30,517	28,617
売上総利益	8,502	7,414
販売費及び一般管理費	5,975	5,981
営業利益	2,526	1,433
営業外収益		
受取利息	50	76
受取配当金	158	149
持分法による投資利益	52	—
為替差益	21	5
その他	278	229
営業外収益合計	560	460
営業外費用		
支払利息	32	28
持分法による投資損失	—	197
その他	7	15
営業外費用合計	40	241
経常利益	3,046	1,652
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
固定資産売却益	2	1
受取保険金	286	11
補助金収入	8	8
特別利益合計	296	24
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	26	24
投資有価証券評価損	479	—
災害による損失	9	48
その他	6	—
特別損失合計	523	82
税金等調整前四半期純利益	2,820	1,594
法人税等	784	531
四半期純利益	2,035	1,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,664	721
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	50
為替換算調整勘定	△560	△1,143
退職給付に係る調整額	45	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	△340
その他の包括利益合計	△1,157	△1,425
四半期包括利益	878	△362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	△385
非支配株主に係る四半期包括利益	184	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,309	17,611	38,921	97	39,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	225	225	—	225
計	21,309	17,836	39,146	97	39,244
セグメント利益	1,143	1,372	2,516	42	2,559

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,516
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	△32
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,526

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,687	16,245	35,933	98	36,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37	37	—	37
計	19,687	16,282	35,970	98	36,069
セグメント利益	351	1,030	1,382	44	1,426

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,382
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一貫加工である Netzun ブランドの事業効率化とお客様満足度の一層の向上を目的とした組織変更に伴い、「I H事業部関連事業」の中空ラックバー及び建機用旋回輪事業等を「製品事業部関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。